

第3章 対象事業の実施想定区域及びその周辺地域の概況

事業実施想定区域は図 3-1 に示すとおり、名古屋市港区及び南区に位置し、現在は、河川（大江川）であり、その周囲は工場や運輸施設が立地する地域となっている。

事業実施想定区域周辺の主要な道路としては、都市高速道路愛知県道高速名古屋新宝線、一般国道 23 号及び 247 号、主要県道名古屋半田線及び諸輪名古屋線等が通っており、鉄道は名鉄常滑線及び築港線、臨海鉄道東港線及び東築線が通っている。

事業実施想定区域周辺の施設としては、東側に大江川緑地があり、市民の憩いの場となっている。

事業実施想定区域及びその周辺地域の概況を把握する範囲は、工事中の大気質の影響と街区を考慮して、表 3-1 及び図 3-2 に示す区域（以下、「調査地域」という。）を設定した。

表 3-1 調査地域

区名	学区名
港区	東築地学区の一部
南区	星崎学区の一部、大生学区の一部、宝学区の一部、宝南学区の一部、白水学区、千鳥学区の一部、柴田学区

以降は、この調査地域を中心に、事業実施想定区域周辺の地域特性を「自然的状況」及び「社会的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、町（大字）の区分ができるものについては町（大字）ごとに、区のデータしか得られないものについては区ごとに行った。

資料の収集は、令和元年 9 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。

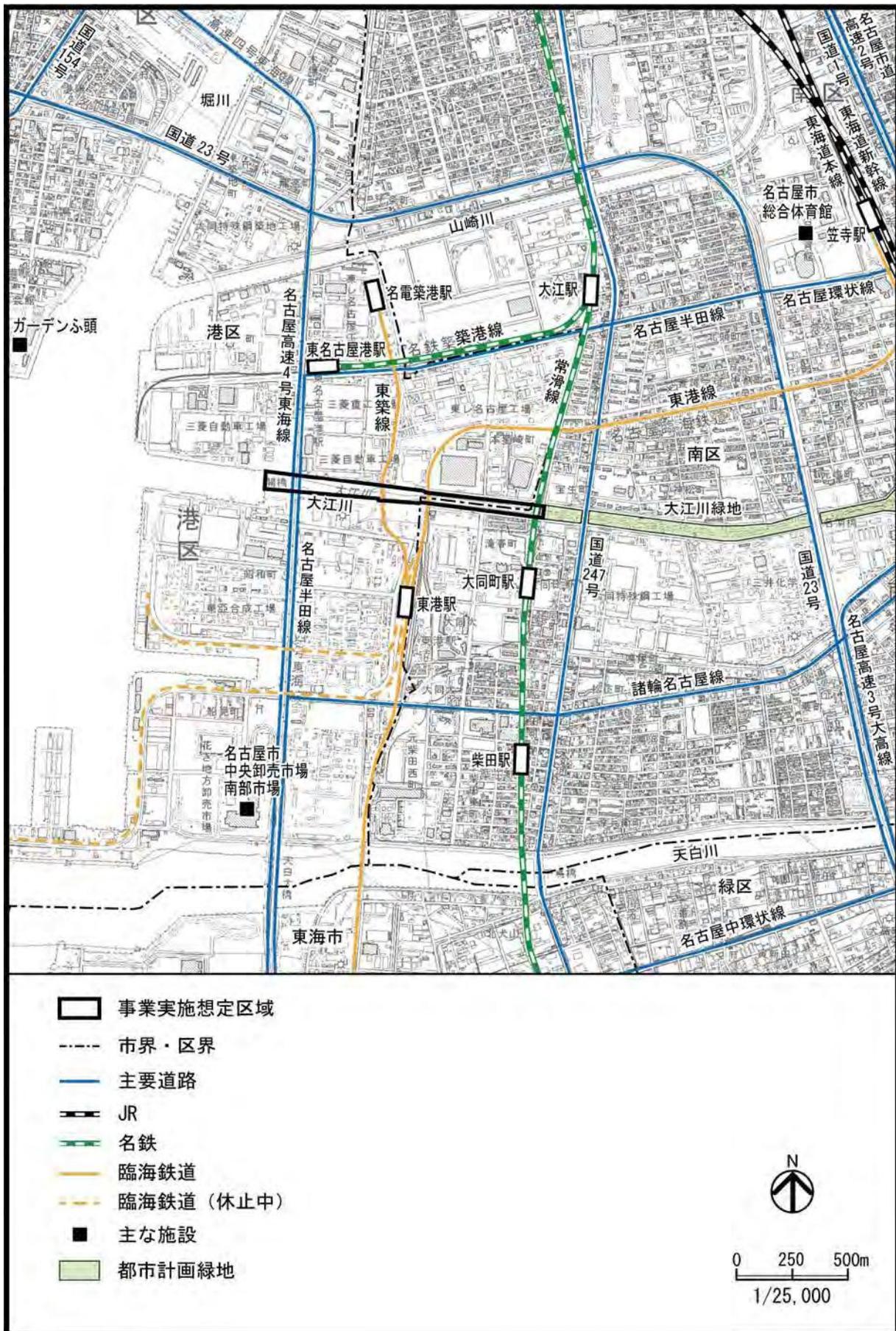


図 3-1 事業実施想定区域とその周辺地域



図 3-2 調査地域図

3-1 自然的状況

(1) 地形・地質等の状況

ア 地形・地質

(ア) 地形

a 陸上

調査地域及びその周辺の地形は、図 3-1-1 に示すとおり、盛土地、干拓地等からなる低地である。

なお、大江川の変遷及び現状については、「第 2 章 2-3(3)ア(ア)大江川の変遷及び現状」(p. 4~5 参照)に示すとおりである。

また、名古屋港の埋立完成年の状況は、図 3-1-2 に示すとおりである。調査地域の埋立地部分は、明治 34 年から埋立てが行われた区域であり、事業実施想定区域の周辺に位置する大江ふ頭及び昭和ふ頭は、明治 34 年から昭和 56 年にかけて埋立てが行われた区域である。なお、事業実施想定区域は、将来計画の区域となっている。

b 海底

調査地域及びその周辺の海底の地形は図 3-1-3 に示すとおりであり、水深は 0.5~8 m 程度、その西側の海域を含めると、最大で 0.5~10.6m 程度である。

c 川底

事業実施想定区域の位置する大江川の河口付近の川底の地形は図 3-1-3 に示すとおりであり、水深は 0.5~8m 程度である。

(イ) 地質

a 陸上

調査地域及びその周辺の表層地質は、図 3-1-4 に示すとおり、埋立地、砂・泥を主とする層等からなる未固結堆積物である。

b 海底

調査地域及びその周辺の海底の地質は図 3-1-3 に示すとおりであり、調査地域及びその周辺の海底の地質は、泥及び細砂等である。

c 川底

事業実施想定区域の位置する大江川の河口付近の川底の地質は、図 3-1-3 に示すとおりであり、泥及び細砂等である。

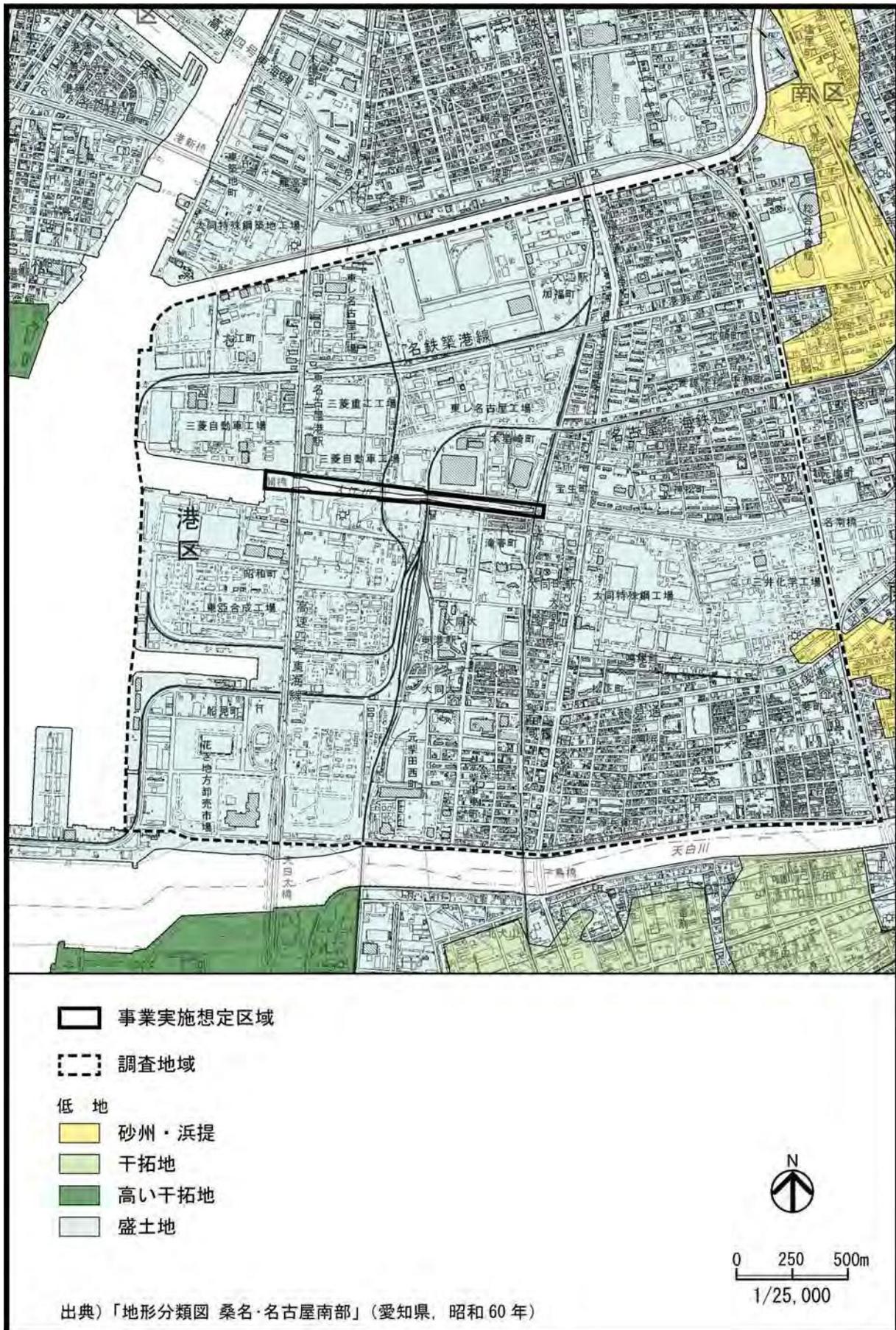


図 3-1-1 地形分類図



- 事業実施想定区域
 - 調査地域
- | | |
|--|---|
| 埋立完成年 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 明治34年～昭和26年 (1901年～1951年) 昭和27年～昭和36年 (1952年～1961年) 昭和37年～昭和46年 (1962年～1971年) 昭和47年～昭和56年 (1972年～1981年) | <ul style="list-style-type: none"> 昭和57年～平成3年 (1982年～1991年) 平成4年～平成13年 (1992年～2001年) 平成14年～現在 (2002年～現在) 埋立予定地 将来計画 |

注) 本図面は、出典資料に基づき、名古屋港のふ頭全体を示している。
 出典)「立地状況と埋立の変遷」(名古屋港管理組合ウェブサイト)

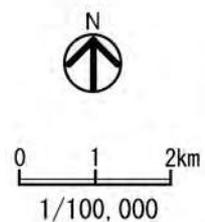
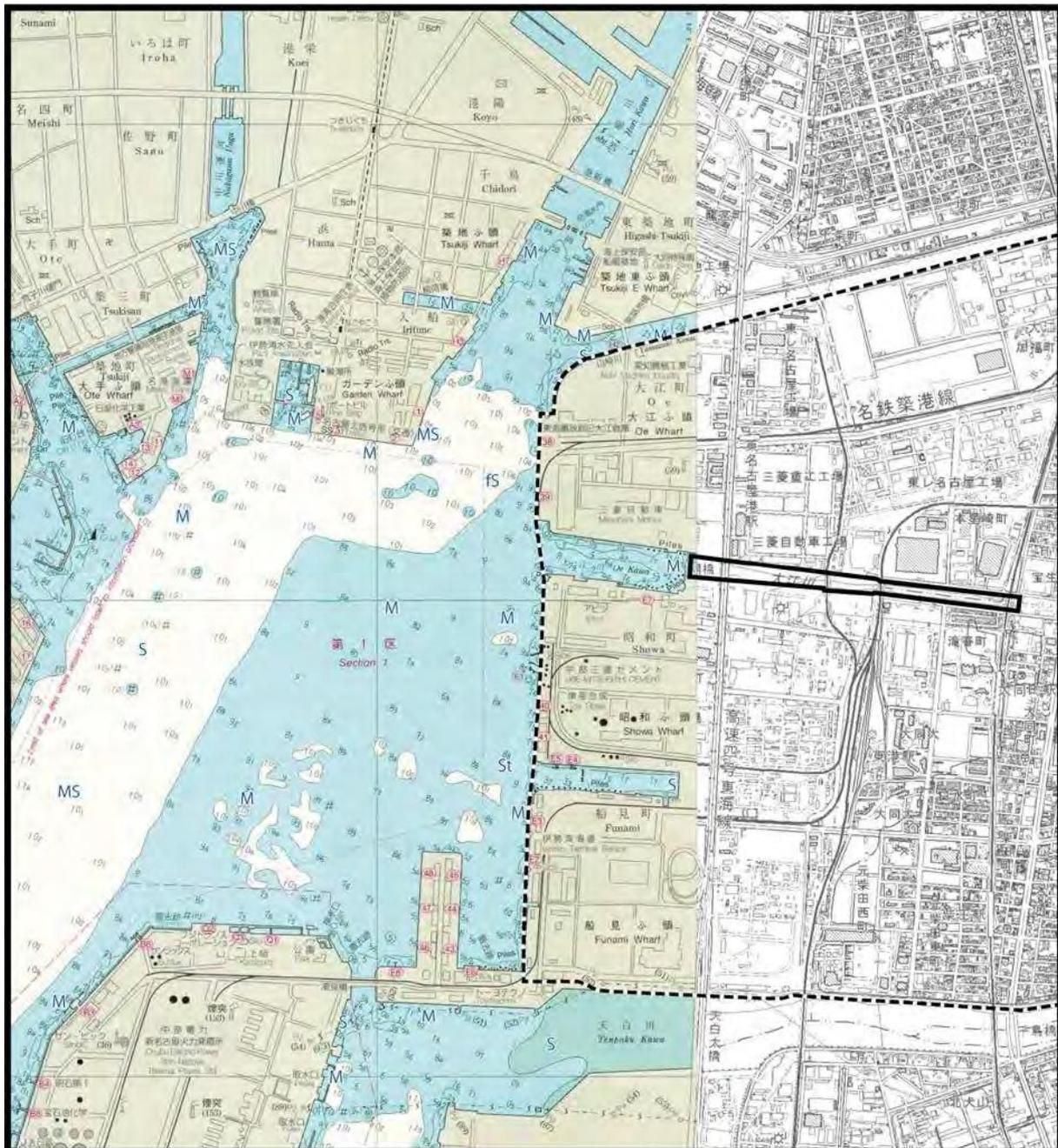


図 3-1-2 名古屋港の埋立完成年の状況



事業実施想定区域

調査地域

水深10mより浅い場所

水深10mより浅い場所（干出浜（砂））

水深10mより深い場所

[底質]

M 泥

St 石

MS 砂混じりの泥

S 砂

fs 細砂

注) 1: 図内の数値は、水深を示す。

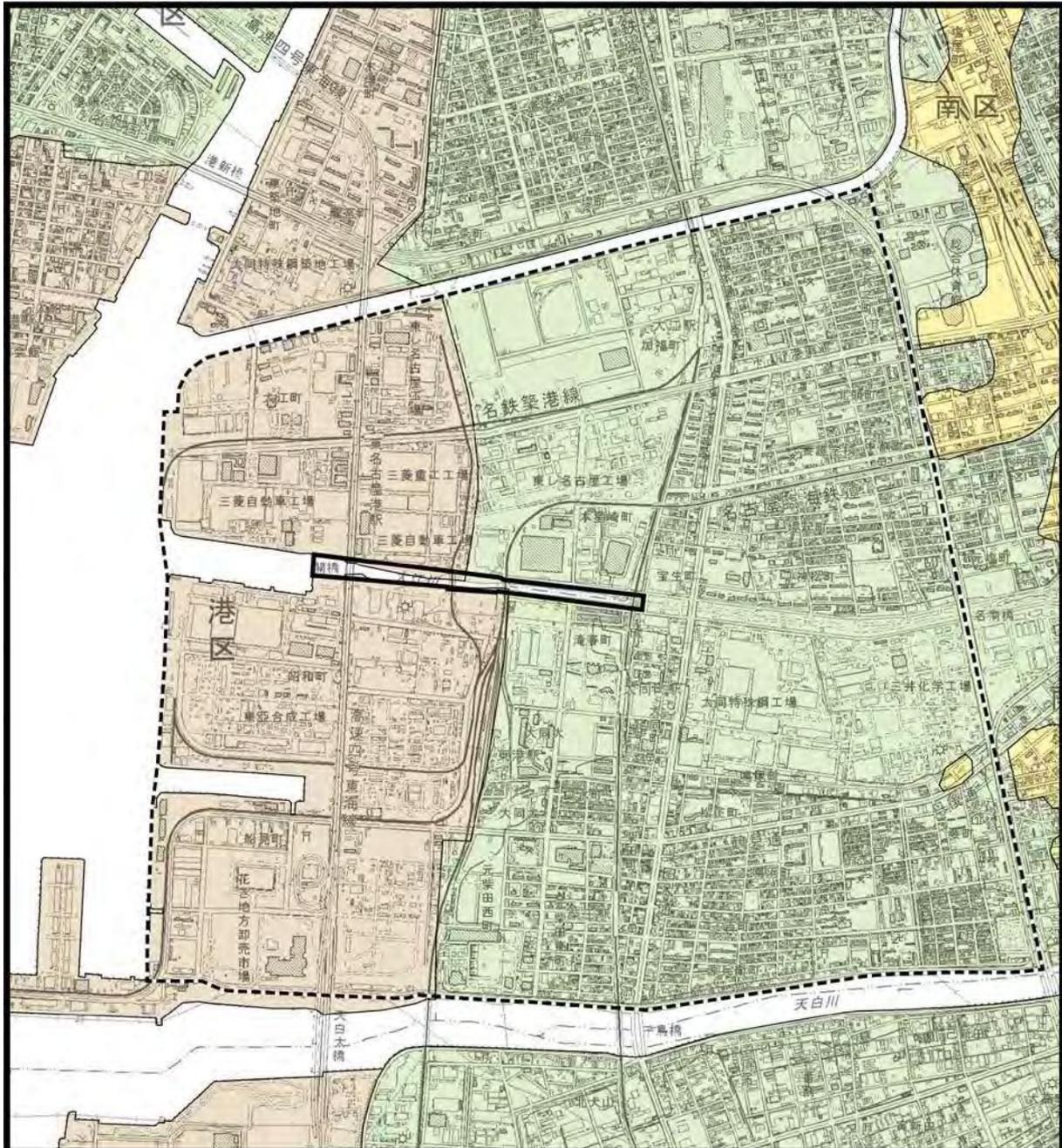
2: 本図面は、出典資料に基づき、調査地域（本図面枠内）の情報を示している。

出典) 「W1055A 名古屋港北部」（海上保安庁、平成28年）



0 250 500m
1/25,000

図 3-1-3 海底の地形及び地質図



■ 事業実施想定区域

⋯ 調査地域

未固結堆積物

■ 埋立地

■ 砂を主とする層

■ 砂・泥を主とする層



0 250 500m
1/25,000

出典)「表層地質図 桑名・名古屋南部」(愛知県, 昭和60年)

図 3-1-4 表層地質図

(ウ) 干潟、藻場、砂浜

伊勢湾の海岸線の現状図は、図 3-1-5 に示すとおりである。調査地域周辺の海岸線は、人工海岸となっている。

「愛知県の自然環境」によると、調査地域周辺に藻場の記載はない。

「自然環境保全基礎調査（干潟調査）」によると、調査地域周辺に干潟の記載はない。

出典)「愛知県の自然環境」(愛知県, 昭和 60 年)

「自然環境保全基礎調査（干潟調査）」(環境省ウェブサイト)



注) 本図面は、事業実施想定区域周辺の海岸線の状況がわかるよう、縮尺を調整している。

出典)「伊勢湾環境データベース」

(国土交通省名古屋港湾空港技術調査事務所ウェブサイト)

図 3-1-5 海岸線の現状図 (伊勢湾)

イ 地盤沈下

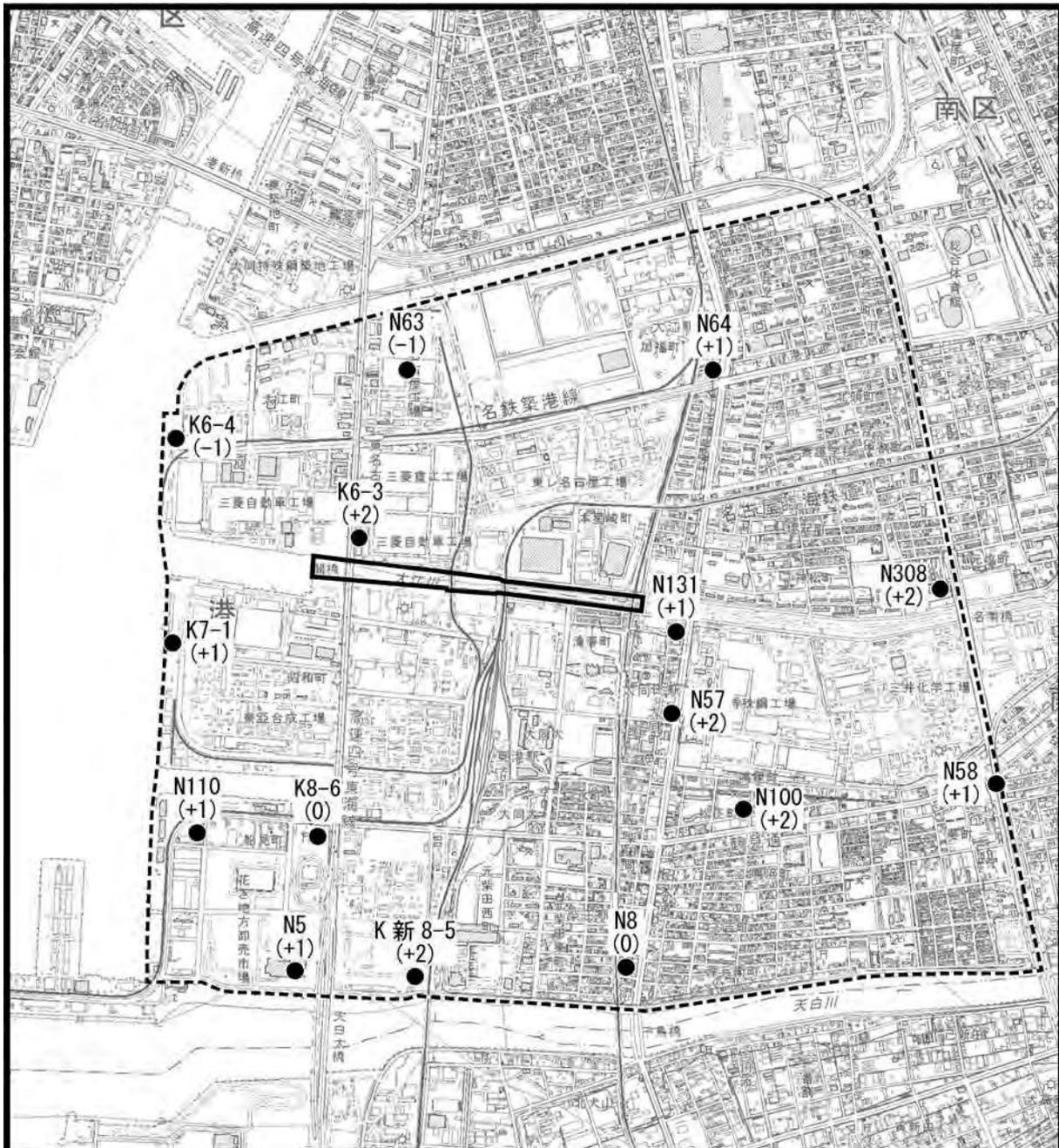
地盤沈下の状況は表 3-1-1 及び図 3-1-6 に示すとおりである。

調査地域には、名古屋港管理組合の水準点が 5 地点及び名古屋市的水準点が 10 地点ある。平成 30 年度の測量結果では、年間 1cm 以上の沈下はみられない。

表 3-1-1 水準点における年間沈下量の状況

管理機関	名古屋港管理組合					名古屋市									
水準点	K6-3	K6-4	K7-1	K新 8-5	K8-6	N5	N8	N57	N58	N63	N64	N100	N110	N131	N308
年間 沈下量 (mm)	+2	-1	+1	+2	0	+1	0	+2	+1	-1	+1	+2	+1	+1	+2

出典)「平成 30 年度 濃尾平野地域地盤沈下等量線図」(東海三県地盤沈下調査会, 令和元年)



■ 事業実施想定区域

⋯ 調査地域

● 水准点

注) 1: () 内の数値は、年間沈下量 (mm) を示す。

2: 図中の記号は、表 3-1-1 に対応する。

出典) 「平成 30 年度 濃尾平野地域地盤沈下等量線図」
(東海三県地盤沈下調査会, 令和元年)



0 250 500m
1/25,000

図 3-1-6 水准点配置図

ウ 土壌等

要措置区域及び形質変更時要届出区域の状況は、表 3-1-2 に示すとおりである。

調査地域には、土壌汚染対策法に基づく要措置区域の指定が 2 箇所、形質変更時要届出区域の指定が 9 箇所、名古屋市環境保全条例に基づく措置管理区域が 1 箇所、形質変更時届出管理区域が 6 箇所ある。

なお、調査地域におけるダイオキシン類の調査は、平成 29 年に千鳥公園（南区天白町）で行われている。調査結果は 0.017pg-TEQ/g であり環境基準に適合している。

表 3-1-2(1) 要措置区域の状況（土壌汚染対策法）

指定番号	所在地	面積(m ²)	指定に係る特定有害物質の種類	指定年月日
指-118	南区鶴見通1丁目6番2の全部	502.47	ベンゼン	平成29年11月16日
指-146	港区船見町1番42の一部	300	四塩化炭素 シス-1,2-ジクロロエチレン テトラクロロエチレン トリクロロエチレン	令和元年9月5日

注) 令和元年9月5日現在

出典) 「土壌汚染対策法に基づく区域の指定」(名古屋市ウェブサイト)

表 3-1-2(2) 形質変更時要届出区域の状況（土壌汚染対策法）

指定番号	所在地	面積 (m ²)	分類	指定に係る特定有害物質の種類	指定年月日
指-20	港区本星崎町字南 3998 番 16 の一部 及び 3998 番 33 の一部	2,304.3 1,904.3 1,204.3	一般	六価クロム化合物 鉛及びその化合物 ふっ素及びその化合物	平成 22 年 9 月 15 日 一部解除 平成 25 年 2 月 20 日 一部解除 平成 26 年 8 月 29 日
指-48	港区大江町 1 番 5 の一部	1,152.8 952.8 400	埋管	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	平成 26 年 3 月 31 日 一部解除 平成 28 年 8 月 17 日 一部解除 平成 28 年 12 月 15 日
指-98	港区船見町 1 番 1 の一部	3,104.6 3,004.6 3,104.6	埋管	テトラクロロエチレン 水銀及びその化合物 セレン及びその化合物 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	平成 28 年 8 月 30 日 一部解除 平成 31 年 3 月 29 日 一部追加 令和元年 8 月 26 日
指-125	港区大江町 6 番 4 の一部	4,335	埋管	砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	平成 30 年 4 月 24 日
指-137	港区大江町 7 番 2 の一部	100	埋管	砒素及びその化合物	平成 31 年 3 月 12 日
指-141	港区昭和町 8 番の一部、12 番 15 の一部、 12 番 16 の一部及び 12 番 35 の一部	2,517.64	埋管	クロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	令和元年 6 月 14 日
指-147	港区船見町 1 番 42 の一部	13,600	埋管	水銀及びその化合物 セレン及びその化合物 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物 ふっ素及びその化合物	令和元年 9 月 5 日
指-89	南区加福町 3 丁目 2 番 1 の一部	2,677.5 5,365.5 1,879	一般	六価クロム化合物 砒素及びその化合物 鉛及びその化合物	平成 27 年 11 月 5 日 一部追加 平成 28 年 3 月 16 日 一部解除 平成 28 年 4 月 28 日
指-93	南区丹後通 2 丁目 1 番の一部	954	一般	ベンゼン ふっ素及びその化合物	平成 28 年 5 月 27 日

注) 令和元年 9 月 5 日現在

出典) 「土壌汚染対策法に基づく区域の指定」(名古屋市ウェブサイト)

表 3-1-2(3) 措置管理区域の状況（名古屋市環境保全条例）

指定番号	所在地	面積 (m ²)	指定に係る特定有害物質の種類	指定年月日
管-157	南区鶴見通 3 丁目 3 番の一部	1,825	クロロエチレン 1,1-ジクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン ジクロロメタン テトラクロロエチレン 1,1,1-トリクロロエタン トリクロロエチレン	令和元年 6 月 26 日

注) 令和元年 9 月 7 日現在

出典) 「名古屋市環境保全条例に基づく区域の指定」(名古屋市ウェブサイト)

表 3-1-2(4) 形質変更時届出管理区域の状況（名古屋市環境保全条例）

指定 番号	所在地	面積 (m ²)	分類	指定に係る特定有害物質の種類	指定年月日
管-7	港区大江町10番1の一部	67 82	埋管	鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	平成25年7月30日 一部追加 平成28年7月14日
管-11	港区大江町10番5の一部	38.4	埋管	砒素及びその化合物	平成25年11月6日
管-48	港区大江町2番15の一部	1,719	埋管	六価クロム化合物 鉛及びその化合物 砒素及びその化合物	平成27年3月3日
管-60	港区大江町地内、昭和町地内及び 船見町地内	27,189	埋管	砒素及びその化合物	平成27年9月30日
管-95	港区大江町2番14の一部	4,160.5 4,360.5	埋管	六価クロム化合物 シアン化合物 鉛及びその化合物 ふっ素及びその化合物 シス-1,2-ジクロロエチレン	平成28年12月15日 一部追加 平成29年6月19日
管-37	南区六条町4丁目78番の一部	65.98	一般	ふっ素及びその化合物	平成26年8月22日

注) 令和元年9月7日現在

出典) 「名古屋市環境保全条例に基づく区域の指定」(名古屋市ウェブサイト)

(2) 水環境の状況

ア 水 象

(ア) 海域における潮位

名古屋港の潮位は、表 3-1-3 及び図 3-1-7 に、名古屋港検潮所の位置は、図 3-1-8 に示すとおりである。

名古屋港の潮位は、名古屋港基準面 (N.P.) に対して平均水面 +1.40m、朔望平均満潮面 +2.61m、朔望平均干潮面 +0.04m であり、潮位差は 2.57m である。

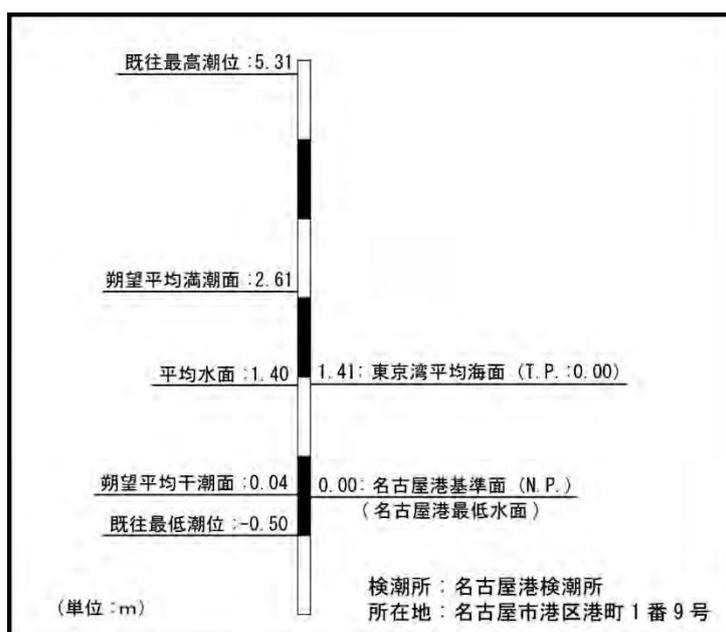
また、過去の既往最高潮位は +5.31m (昭和 34 年 9 月 26 日、伊勢湾台風)、既往最低潮位は -0.50m (平成 2 年 12 月 4 日) である。

なお、東京湾平均海面 (T.P.) は、名古屋港基準面の +1.41m となっている。

表 3-1-3 名古屋港の潮位

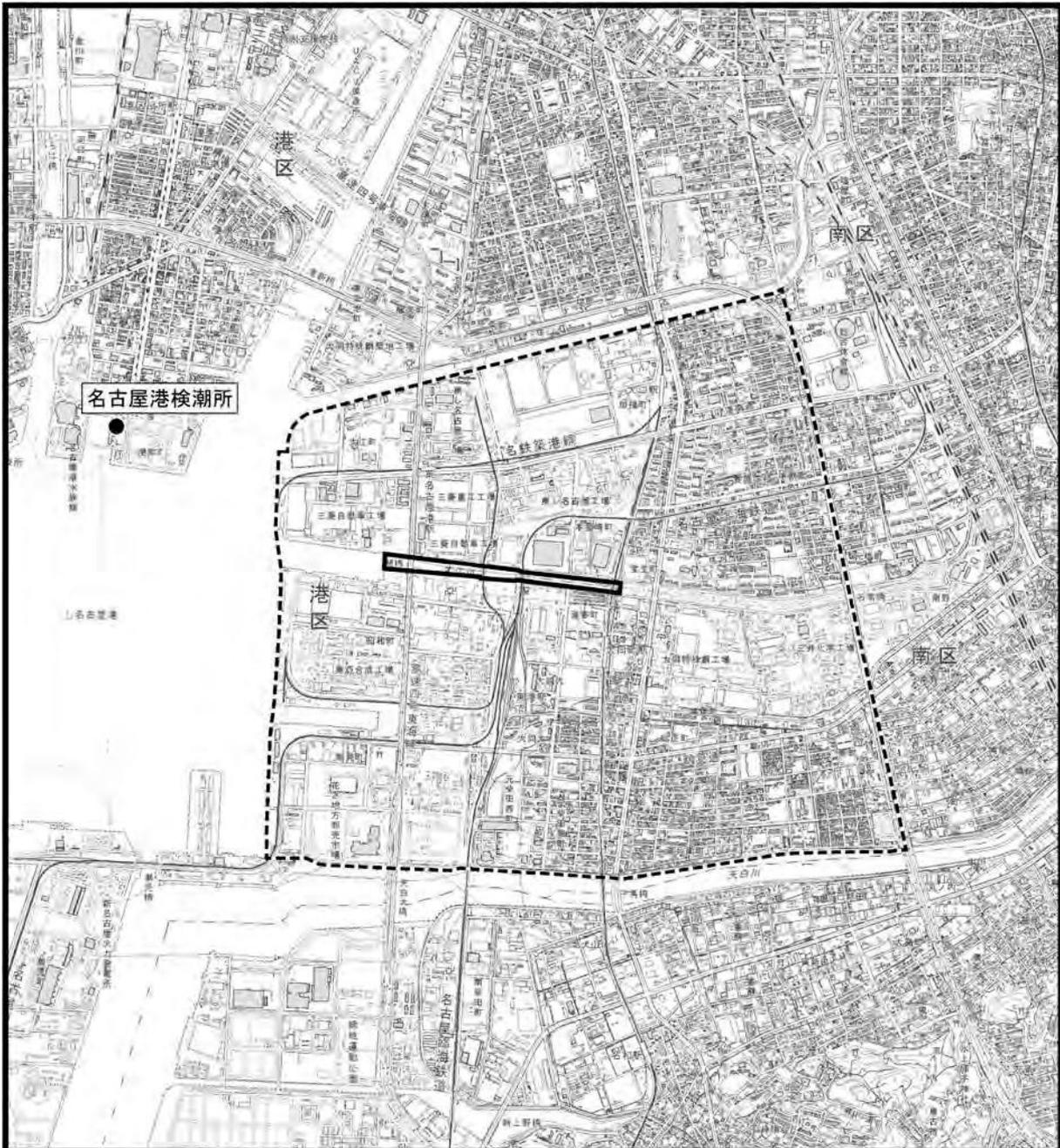
潮位種別	潮位 (m)	観測時	備 考
朔望平均満潮面	2.61	昭和 23~昭和 31 年 観測平均	夏季 (5 月~10 月) : 2.71m 冬季 (11 月~4 月) : 2.52m
朔望平均干潮面	0.04	昭和 23~昭和 31 年 観測平均	夏季 (5 月~10 月) : 0.17m 冬季 (11 月~4 月) : -0.09m
平均水面	1.40	昭和 43 年 5 月~ 昭和 44 年 4 月	海上保安庁水路部決定
既往最高潮位	5.31	昭和 34 年 9 月 26 日	伊勢湾台風
既往最低潮位	-0.50	平成 2 年 12 月 4 日	—

出典)「名古屋港の潮位」(名古屋港管理組合ウェブサイト)



出典)「名古屋港の潮位」(名古屋港管理組合ウェブサイト)

図 3-1-7 名古屋港の潮位



■ 事業実施想定区域

⋯ 調査地域

● 検潮所



0 350 700m
1/35,000

注) 本図面は、調査地域周辺の名古屋港検潮所の位置がわかるよう、縮尺を3万5千分の1としている。

図 3-1-8 名古屋港検潮所の位置

(イ) 海域における潮流

伊勢湾の上げ潮時及び下げ潮時の潮流は、図 3-1-9 に示すとおりである。

伊勢湾及び三河湾西部の潮流は、ほぼ地形に沿って流れている。上げ潮流は湾奥へ向かい、下げ潮流は湾口に向かって流れている。外海から湾内に向かう潮流は、伊良湖水道で、神島寄りを通過する流れは伊勢湾に向かい、伊良湖岬寄りを通過する流れは三河湾へ向かって流入する。

流速は、伊良湖岬寄りから中山水道を通過して三河湾へ向かう流れが強く、神島寄りから知多半島西岸沿いを通過して伊勢湾奥へ向かう流れは弱くなっている。

伊勢湾における潮流の主流部は、ほぼ知多半島の西岸に沿って流れ、湾奥に向かうに従って流速は次第に弱まっている。

(ウ) 河川

調査地域及びその周辺の河川の状況は、図 3-1-10 に示すとおりである。

調査地域には、大江川が流れている。また、調査地域の北側には山崎川及び堀川が、南側には天白川が流れている。

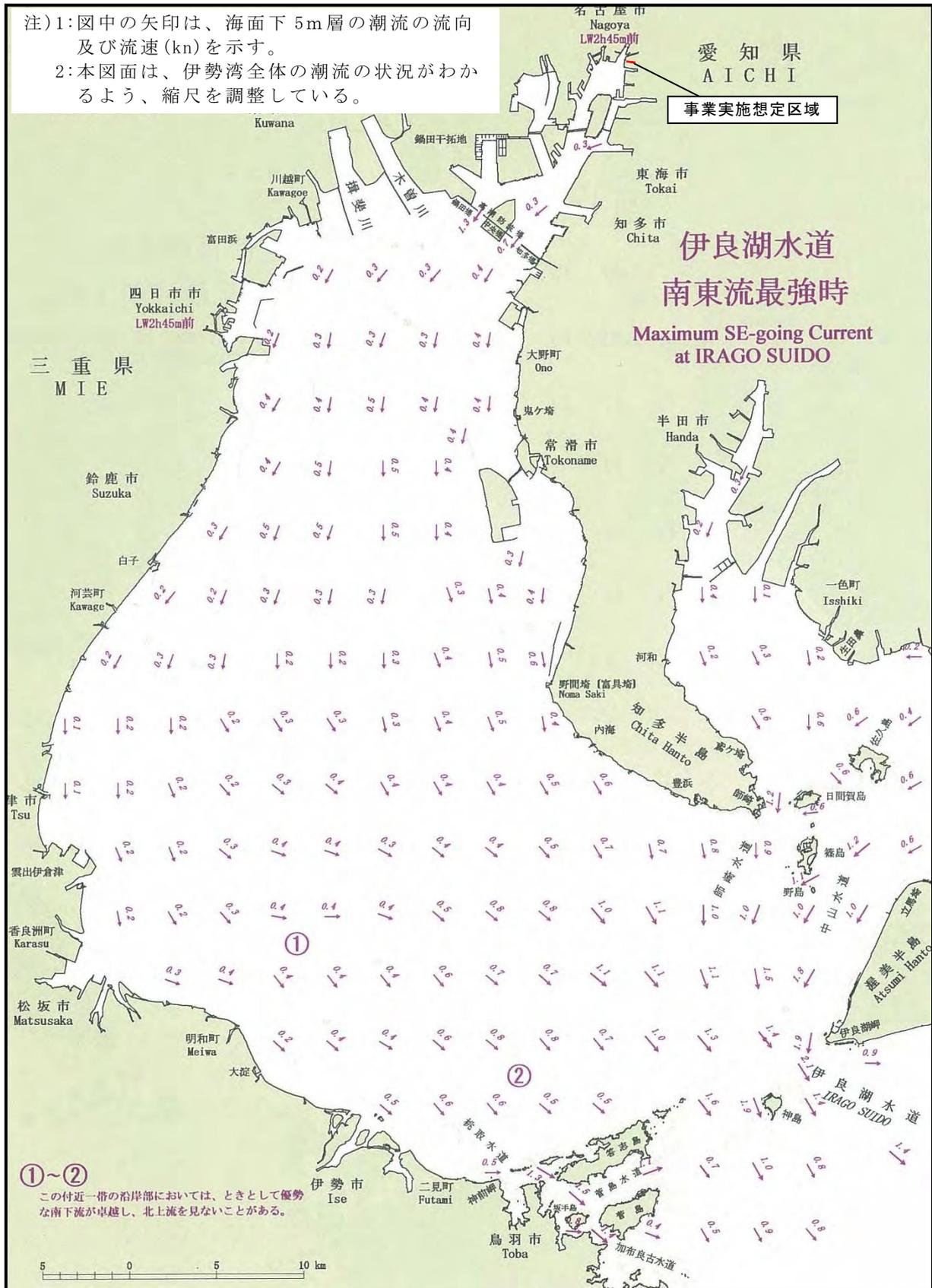
なお、事業実施想定区域は大江川に位置する。

注)1: 図中の矢印は、海面下 5m 層の潮流の流向及び流速(kn)を示す。
 2: 本図面は、伊勢湾全体の潮流の状況がわかるよう、縮尺を調整している。



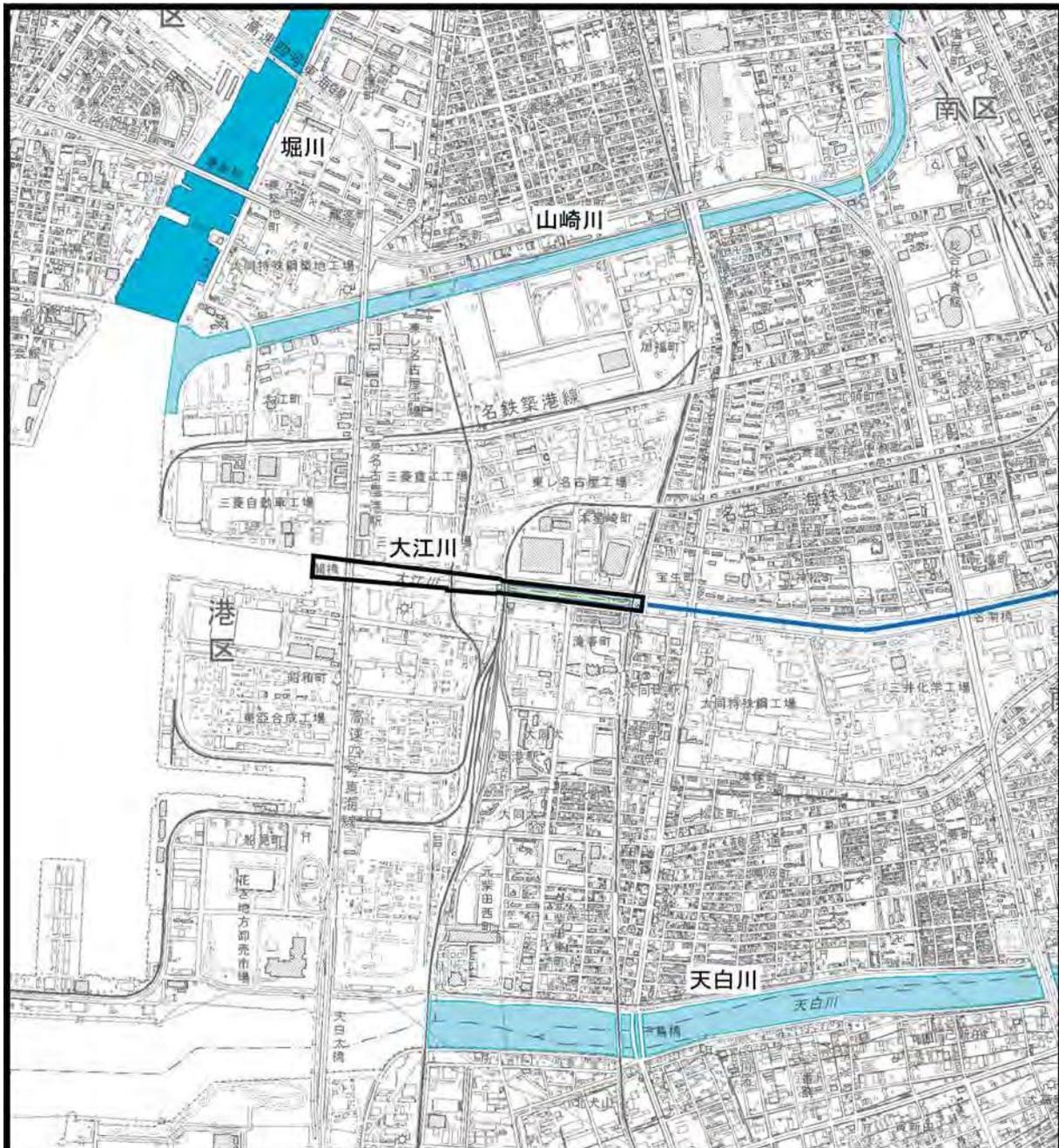
出典)「伊勢湾潮流図」(海上保安庁, 平成 16 年)

図 3-1-9(1) 伊勢湾の上げ潮時の潮流図



出典)「伊勢湾潮流図」(海上保安庁, 平成16年)

図 3-1-9(2) 伊勢湾の下げ潮時の潮流図



-  事業実施想定区域
-  調査地域
-  1級河川
-  2級河川
-  普通河川
-  普通河川 (暗渠)



0 250 500m
1/25,000

出典) 「河川図」(名古屋市緑政土木局, 平成 31 年)
 「庄内川水系堀川圏域河川整備計画 (名古屋市策定)」(名古屋市ウェブサイト)
 「山崎川水系河川整備基本方針 (名古屋市策定)」(名古屋市ウェブサイト)
 「天白川水系河川整備計画 (愛知県、名古屋市策定)」(名古屋市ウェブサイト)

図 3-1-10 河川図